



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン
コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 喜良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 窪田 悟
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 0494-62-2800
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	4,024	△11.0	934	△25.2	1,032	△24.0	673	△42.0
26年2月期	4,523	30.7	1,249	136.1	1,358	121.5	1,161	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	102.84	—	16.0	18.6	23.2
26年2月期	167.17	—	31.8	27.8	27.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,599	4,230	75.6	658.02
26年2月期	5,524	4,177	75.6	601.46

(参考) 自己資本 27年2月期 4,230百万円 26年2月期 4,177百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	814	△201	△773	3,300
26年2月期	1,731	△116	△39	3,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	173	15.0	4.8
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	128	19.4	3.2
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.1	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△7.5	120	△20.3	115	△29.4	78	△39.4	12.13
通期	3,750	△6.8	770	△17.6	765	△25.9	492	△27.0	76.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	6,945,600 株	26年2月期	6,945,600 株
27年2月期	516,064 株	26年2月期	64 株
27年2月期	6,551,114 株	26年2月期	6,945,536 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フロー分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となっておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響や急激な円安に伴う輸入価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響もありゴルフ場でのゴルフプレー客数の減少や消費税増税後の需要低迷が長く続き、回復の遅れがみられ、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、ゴルフシャフト等製造販売事業の受注量の拡大と自転車フレーム等製造販売事業の販売拡大に傾注してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,024,300千円(前期比11.0%減)、営業利益は934,694千円(前期比25.2%減)、経常利益は1,032,517千円(前期比24.0%減)、当期純利益は673,754千円(前期比42.0%減)となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(次期の見通し)

次事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策の実行されるものと見込まれますが、消費税率の引き上げ延期や雇用・所得環境等の改善が支えとなり、緩やかに回復傾向ではありますが、新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行きは不透明に状況が続くものと思われま。

ゴルフ業界におきましては、オリンピックでの正式種目化がされることで、ゴルフ業界全体の活性化が期待されておりますが、ゴルファーの高齢化によるゴルフ人口の減少傾向、ゴルフ用品販売における価格競争の長期化等引き続き厳しい環境下におかれているものと思われま。

このような環境の中、当社は、新製品の販売拡大及び自転車フレームの販売拡大と知名度向上に取り組み、また、米国市場に対しての販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいりますが、ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社の次期会計年度の予想は、売上3,750百万円(前期比6.8%減)、営業利益770百万円(前期比17.6%減)、経常利益765百万円(前期比25.9%減)、当期純利益492百万円(前期比27.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ75,434千円増加し、5,599,942千円となりました。

これは主に固定資産において、有形固定資産84,605千円の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ22,108千円増加し、1,369,172千円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金144,152千円減少となったものの、未払法人税等が166,876千円の増加となったことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ53,325千円増加し、4,230,770千円となりました。

これは主に、利益剰余金が対前年に比べ500,115千円増加したものの、自己株式の取得456,144千円により減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが814,200千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが201,395千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが773,605千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ100,869千円減少し、3,300,301千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、814,200千円(前年同期は1,731,140千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,044,199千円となったものの、売上債権が101,097千円増加、仕入債務が71,705千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は201,395千円(前年同期は116,679千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得により、192,879千円支出していることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は773,605千円(前年同期は39,753千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金144,152千円を返済し、自己株式456,144千円の取得と配当金の支払173,309千円の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2期
自己資本比率	37.1%	50.7%	73.1%	75.6%	75.6%
時価ベースの自己資本比率	—%	—%	61.7%	113.4%	88.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	54.8%	32.8%	52.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	75.0	176.4	117.0

(注)1. 自己資本比率:自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、個別ベースにより算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成23年2月期及び平成24年2月期の時価ベースの自己資本、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、作成していないため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

こうした考えのもと、上記方針に基づき当期の配当は、普通配当15円に特別配当5円を加えた1株当たり20円の期末配当とさせて頂きたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させて頂きたいと考えております。

次期につきましては、業績向上に努めまいりますが、1株当たり20円の配当を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ①当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- ②米国向け製品の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度（総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合）は高い割合となっております。
これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。
- ④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われま。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものではなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。
また、米国市場においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

2. 企業集団の状況

当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

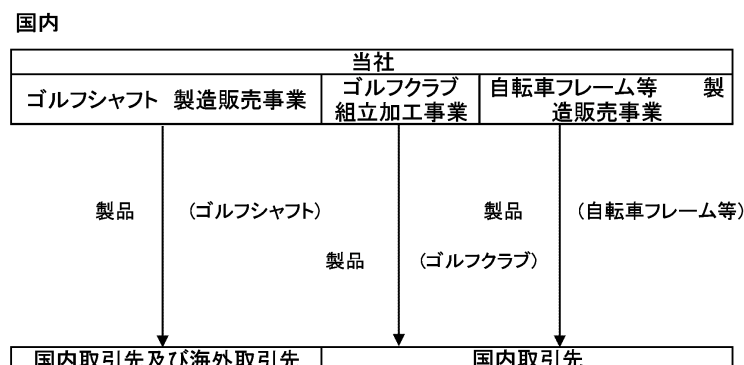
(1) 当社の概要について

① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとしております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 世界No.1のゴルフシャフトメーカーを目指します。
- ② 地域社会と共に発展いたします。
- ③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、日本市場及び海外市場をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、ブランド製品の知名度向上に努め、共同開発コンセプトの促進でOEM取引を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社としては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社及び中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び海外市場を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営に関する事項

当社を取り巻く経済環境及び市場環境は多様化を遂げ、さらに激化するものと思われれます。また、景気動向への不透明感から個人消費についても、消費マインドの低下による影響が懸念されます。

② 当社の現状認識及び課題について

当社は、日本市場及び米国市場向け販売拡充のためのブランド製品への知名度向上に努め、販売体制の構築と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供を図ることを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であります。

ゴルフシャフト製造販売においては、日本国内の男女プロツアーへのサポート及びフォローアップをしております。また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。また、米国市場においても、プロツアーへのサポート及びフォローアップをし、ゴルフクラブメーカーへのシェア拡大に努めております。

自転車フレーム等製造販売においては、自転車市場への販売拡大に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,171	3,300,301
受取手形	13,844	※ 26,446
売掛金	699,891	788,387
商品及び製品	239,934	262,248
仕掛品	122,138	88,990
原材料及び貯蔵品	74,959	71,125
前払費用	3,516	6,873
短期貸付金	1,214	1,111
未収入金	5,366	7,180
繰延税金資産	90,307	43,689
その他	7,613	4,641
貸倒引当金	△697	△795
流動資産合計	4,659,261	4,600,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	864,577	982,663
減価償却累計額	△622,763	△656,232
建物（純額）	241,813	326,430
構築物	330,122	336,832
減価償却累計額	△241,576	△233,071
構築物（純額）	88,545	103,761
機械及び装置	113,330	131,873
減価償却累計額	△94,892	△103,072
機械及び装置（純額）	18,438	28,800
車両運搬具	42,213	46,872
減価償却累計額	△19,589	△28,195
車両運搬具（純額）	22,624	18,677
工具、器具及び備品	225,769	219,933
減価償却累計額	△194,102	△167,850
工具、器具及び備品（純額）	31,666	52,083
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	42,058	—
有形固定資産合計	640,848	725,453
無形固定資産		
特許権	1,924	1,644
商標権	15,292	16,621
ソフトウェア	21,952	28,110
その他	1,482	1,465
無形固定資産合計	40,651	47,841

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,429	54,904
長期貸付金	1,982	871
長期前払費用	4,761	4,347
保険積立金	120,164	126,379
会員権	3,453	7,381
繰延税金資産	12,580	32,300
その他	374	263
投資その他の資産合計	183,745	226,446
固定資産合計	865,246	999,741
資産合計	5,524,507	5,599,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,887	285,181
短期借入金	368,468	330,602
1年内返済予定の長期借入金	106,286	66,836
未払金	49,637	45,048
未払費用	23,445	22,281
未払法人税等	129,359	296,236
未払消費税等	-	54,899
預り金	5,713	2,555
賞与引当金	35,937	40,808
その他	1,105	1,667
流動負債合計	1,076,840	1,146,117
固定負債		
長期借入金	93,520	26,684
役員退職慰労引当金	81,009	92,939
退職給付引当金	40,370	47,004
資産除去債務	55,322	56,426
固定負債合計	270,222	223,054
負債合計	1,347,063	1,369,172

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	900,000
繰越利益剰余金	2,272,485	2,572,600
利益剰余金合計	3,011,836	3,511,951
自己株式	△20	△456,164
株主資本合計	4,184,081	4,228,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,637	2,716
評価・換算差額等合計	△6,637	2,716
純資産合計	4,177,444	4,230,770
負債純資産合計	5,524,507	5,599,942

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	4,523,838	4,024,300
売上原価		
製品期首たな卸高	277,985	239,934
当期製品製造原価	1,675,562	1,558,231
当期商品仕入高	535,637	475,518
合計	2,489,186	2,273,685
製品期末たな卸高	239,934	262,248
製品売上原価	2,249,251	2,011,436
売上総利益	2,274,587	2,012,864
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,024,676	※1, ※2 1,078,169
営業利益	1,249,910	934,694
営業外収益		
受取利息	605	676
受取配当金	945	1,010
受取手数料	11,166	10,867
為替差益	101,159	93,506
雑収入	6,016	2,377
営業外収益合計	119,893	108,437
営業外費用		
支払利息	9,814	7,176
貸倒損失	—	2,392
雑損失	1,001	1,046
営業外費用合計	10,816	10,615
経常利益	1,358,987	1,032,517
特別利益		
保険解約返戻金	3,468	1,946
保険差益	—	5,205
固定資産売却益	※3 230	※3 352
ゴルフ会員権売却益	—	4,250
特別利益合計	3,698	11,754
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,300	※5 63
固定資産売却損	※4 15	※4 9
特別損失合計	1,315	72
税引前当期純利益	1,361,371	1,044,199
法人税、住民税及び事業税	118,940	348,667
法人税等調整額	81,342	21,777
法人税等合計	200,282	370,444
当期純利益	1,161,089	673,754

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		938,243	54.8	894,157	55.8
II 労務費	※1	316,050	18.4	309,376	19.3
III 外注費		313,295	18.3	264,064	16.5
IV 経費	※2	146,028	8.5	134,679	8.4
当期総製造費用		1,713,618	100.0	1,602,277	100.0
期首仕掛品棚卸高		143,252		122,138	
合計		1,856,871		1,724,416	
期末仕掛品棚卸高		122,138		88,990	
他勘定振替高	※4	59,169		77,194	
当期製品製造原価		1,675,562		1,558,231	

(注)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 16,647千円 退職給付費用 6,819千円	※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 19,126千円 退職給付費用 8,675千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 30,767千円 賃借料 471千円 工場消耗品費 82,792千円 保険料 4,748千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 38,989千円 賃借料 609千円 工場消耗品費 63,797千円 保険料 5,005千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 54,486千円 研究開発費への振替高 4,682千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 72,233千円 研究開発費への振替高 4,961千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	1,415,578	1,954,929	△20	3,127,175
当期変動額									
剰余金の配当						△104,183	△104,183		△104,183
当期純利益						1,161,089	1,161,089		1,161,089
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	856,906	1,056,906	—	1,056,906
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	2,272,485	3,011,836	△20	4,184,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,888	△5,888	3,121,286
当期変動額			
剰余金の配当			△104,183
当期純利益			1,161,089
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△748	△748	△748
当期変動額合計	△748	△748	1,056,157
当期末残高	△6,637	△6,637	4,177,444

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	2,272,485	3,011,836	△20	4,184,081	
当期変動額										
剰余金の配当						△173,638	△173,638		△173,638	
当期純利益						673,754	673,754		673,754	
自己株式の取得								△456,144	△456,144	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	300,115	500,115	△456,144	43,971	
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	900,000	2,572,600	3,511,951	△456,164	4,228,053	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,637	△6,637	4,177,444
当期変動額			
剰余金の配当			△173,638
当期純利益			673,754
自己株式の取得			△456,144
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,354	9,354	9,354
当期変動額合計	9,354	9,354	53,325
当期末残高	2,716	2,716	4,230,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,361,371	1,044,199
減価償却費	92,772	102,732
貸倒損失	—	2,392
保険解約返戻金	△3,468	△1,946
保険差益	—	△5,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△671	98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,112	11,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,678	4,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,863	6,634
受取利息及び受取配当金	△1,550	△1,686
支払利息	9,814	7,176
為替差損益(△は益)	△60,035	△59,931
有形固定資産売却損益(△は益)	△215	△343
固定資産除却損	1,300	63
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△4,250
売上債権の増減額(△は増加)	205,414	△101,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,519	14,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,766	△71,705
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	13,915	△14,838
その他	16,856	52,809
小計	1,675,910	986,569
利息及び配当金の受取額	1,551	1,687
利息の支払額	△9,815	△6,960
保険金の受取額	—	5,261
法人税等の還付額	65,867	—
法人税等の支払額	△2,374	△172,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,140	814,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,411	△175,197
無形固定資産の取得による支出	△9,211	△17,682
有形固定資産の売却による収入	560	498
ゴルフ会員権の売却による収入	—	410
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,478	△6,480
保険積立金の積立による支出	△7,958	△8,375
保険積立金の解約による収入	7,146	4,105
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	972	1,214
その他	—	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,679	△201,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	218,468	△37,866
長期借入金の返済による支出	△154,736	△106,286
自己株式の取得による支出	—	△456,144
配当金の支払額	△103,485	△173,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,753	△773,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,035	59,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,634,742	△100,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,429	3,401,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,401,171	※ 3,300,301

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～31年

構築物 7年～30年

機械装置 2年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度29.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度70.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	161,148千円	192,723千円
役員報酬	85,500	87,660
給料及び手当	202,786	218,282
賞与	76,716	60,500
賞与引当金繰入額	19,290	21,682
福利厚生費	56,113	63,331
役員退職慰労引当金繰入額	11,112	11,930
旅費	56,760	67,709
退職給付費用	16,099	13,229
減価償却費	62,004	63,743
貸倒引当金繰入額	—	98

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	5,713千円	6,331千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	230千円	154千円
工具器具備品	—	198
計	230千円	352千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	15千円	9千円
計	15千円	9千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具器具備品	33千円	63千円
機械装置	606	0
建物	659	—
構築物	—	0
計	1,300千円	63千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	64	—	—	64
合計	64	—	—	64

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	104,183	15	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	173,638	利益剰余金	25	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	64	516,000	—	516,064
合計	64	516,000	—	516,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	173,638	25	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	128,590	利益剰余金	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,401,171千円	3,300,301千円
現金及び現金同等物	3,401,171千円	3,300,301千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	742	700	42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	742	700	42
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	39,687	50,000	△10,312
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,687	50,000	△10,312
合計		40,429	50,700	△10,270

当事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	54,904	50,700	4,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,904	50,700	4,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,904	50,700	4,204

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	13,566	15,405
未払事業税	7,689	19,518
たな卸資産評価損	3,395	2,650
繰越欠損金	59,793	—
その他	9,257	6,115
小計	93,702	43,689
評価性引当金	3,395	—
繰延税金資産(流動)合計	90,307	43,689
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	28,657	32,881
ゴルフ会員権評価損	17,740	1,481
退職給付引当金	14,281	16,630
その他	26,876	20,132
小計	87,555	71,126
評価性引当額	△69,641	△30,386
繰延税金資産(固定)合計	17,914	40,739
繰延税金資産負債(固定)		
その他	△5,333	△8,439
繰延税金負債(固定)合計	△5,333	△8,439
繰延税金資産(△負債) (固定) の純額	12,580	32,300
繰延税金資産 (△負債) の純額	102,887	75,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	(%) 37.7	(%) 37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
法人税均等割等	0.1	0.0
評価性引当額	△24.2	△2.9
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	35.5

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の変更がされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等による解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日までは、35.4%

平成28年3月1日から平成29年2月28日までは、32.8%

平成29年3月1日以降 32.1%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,418,735	30,353	74,750	4,523,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア等	合計
3,278,853	708,831	536,154	4,523,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Extensor World Trading Limited.	1,090,806	スポーツ用品関連事業
ブリヂストンスポーツ株式会社	463,538	スポーツ用品関連事業

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,886,264	43,308	94,727	4,024,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア等	合計
2,968,797	608,664	446,838	4,024,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	750,909	スポーツ用品関連事業
アクシネット ジャパン インク	430,498	スポーツ用品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	601.46円	1株当たり純資産額	658.02円
1株当たり当期純利益	167.17円	1株当たり当期純利益	102.84円

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益	1,161,089千円	673,754千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,161,089千円	673,754千円
期中平均株式数	6,945,536株	6,551,114株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 和田 壮司（社外取締役候補）

③就任予定日

平成27年5月28日

(2) その他

該当事項はありません。